

たくさんの方の心に広がりますように!!

SING ALL JAPAN

仙台市立八軒中学校  
吹奏楽・合唱部のCD

あすという日が

東日本大震災により吹奏楽と合唱の二つのアンサンブルコンテスト全国大会に出場できなかった仙台市立八軒中学校の吹奏楽・合唱部のみなさんが、被災された方々を勇気づけるために合唱曲「あすという日が」を歌っていることを知りました。

その歌詞では、「いま生きていくこと」  
いっしょうけんめい生きること　なんて  
すばらしい　あすという日があるかぎり  
と歌われています。

被災された仙台市立八軒中学校のみなさんの歌声が、地域に響き、日本中に広がり、世界に届いて、震災復興の原動力となることを願って、「SING ALL JAPAN」というプロジェクトがつけられました。

仙台市と仙台市立八軒中学校の協力の  
下で、東日本大震災で被災された方々と  
地域の復興を歌の力でサポートする応援  
プロジェクトとして活動しています。具  
体的な活動としては、仙台市立八軒中  
学吹奏楽・合唱部のみなさんによる「あ  
すという日が」を収録したCDの店頭お  
よびオンラインでの販売・配信を行い、  
その収益を仙台市、仙台市立八軒中  
学校のご協力のもと、震災復興支援のため  
に全額を寄付するというものです。

「あすという日が」を収録したCD(税  
込千円)は、ネット販売の他、全国の  
星堂、タワーレコード等のCDショップ  
のほか、スカイマークや近畿日本ツー  
リストの各店舗においても購入できます。

日刊

新  
東  
京

No.692

2011年  
8月1日(月)

日本郵政グループ  
労働組合  
新東京支部  
広報部

03-5606-6784  
内線 4353

昨日第4回定期支部大会を  
開催。報告は明日の日刊で

心ひとつにがんばろう！

## 響け、希望の歌

仙台市立八軒中学校は、吹奏楽と合唱ともに強豪校で2年程前に二つの部を一つにして活動しています。3月には吹奏楽と合唱のアンサンブルコンテストの全国大会出場が決定していました。

しかし、突然起こった地震のため、自らも被災し、学校自身が緊急避難所に指定され、泣いて出場をあきらめたそうです。先生や生徒さんたちは、必死にボランティアとして、避難所のケアに追われる中で、「自分たちに何が出来るのか」「出来ることから行動していこう」「自分たちが出来ること、それは、歌うこと」…そんな話し合いをする中、本来ならば、鹿児島県に行つて晴れの全国大会の舞台に立つはずだった3月19日の同じ時間に、せめて発表会をと計画し、音漏れの承諾を得ようと避難されている被災者の皆さんにお願いしたところ、「私たちもぜひ聴きたい」と言われ、趣旨を変更して避難所となっている武道場で被災者の人たちに歌を贈る「音楽の集い」を開催することになったそうです。

そして、部員たち自ら選曲したのは、皆さんを勇気づけたいとの思いから、全国大会で歌うはずだった曲ではなく、震災前に覚えた「あすという日が」でした。被災者が涙して聴く光景が、偶然にも取材に来ていたテレビ局（NHK）によって、美しいハーモニーとともにニュースとして全国に報道されました。このニュースがきっかけとなり、動画共有サイトにもアップされ、じわじわと感動の輪が広がり、CD化されたものです。

実際にぜひ聴いていただきたいと思います。日本中に勇気や希望を与える歌として、たくさんの人々の心に広がることを強く願います。(S)

仙台市立八軒中学校のホームページ

<http://www.sendai-c.ed.jp/~hachiken/>

日刊  
**ア新東京**

No.693

2011年  
8月2日(火)

日本郵政グループ  
労働組合  
新東京支部  
広報部

03-5606-6784  
内線 4353

# 速報

## 東日本大震災復興、雇用と労働条件、 分会・支部の強化を熱烈に論議！

### 第四回定期支部大会

七月三十一日、新東京支部定期大会をホテル・ラングウッドで開催しました。

会場には、この一年間食堂脇に掲示してきたカベ新聞、東日本大地震復旧ボランティア報告・被災地の現状を伝える写真集が掲示され、この一年間の活動が伝わるようでした。

また開会前に井上書記長の声かけで東日本大地震被災者に黙祷を全員でおこないました。

議長に2パック分会の木村昇さんを選出し、来賓の東京地本小林書記長の挨拶を受けてから議事に入りました。

論議になった点は

- ・震災復興支援を継続していくこと
- ・原発の安全性に警鐘をならし学習会を開いていくこと
- ・三・一〇、六・一八など平和のとりにくみをおこなうこと
- ・事業危機と組合としてのチエック機能を強化していくこと

・八・二八サービスの見直しの情報不足について

・雇用と労働条件をめぐる諸問題

・組織を強化し拡大していくこと

・支部・分会の強化をめぐる論議

各分会一九名の代議員が熱烈に発言しました。

昼食時には仙台八軒中学校合唱部のCDをみんなで購入して支援しようで紹介されました。

終了間近には、レセプションに招待しました福田支店長・日隅支店長、関谷業企業長が紹介され、福田支店長から挨拶をいただきました。

レセプションでは、大船渡ボランティア活動をおこなってきた菅家さんから熱い支援の継続が提起され、岩井新副支部長の乾杯で交流を深めました。「詳細は後日」

# JP労組新東京支部 新執行委員

役 職	定数	氏 名	所属分会
支部長	1名	下山 薫	第2特殊郵便分会
副支部長	2名	島村 明浩	第1輸送分会
		岩井 正之	第1普通郵便分会
書記長	1名	井上 正幸	郵企・営業分会
執行委員	16名	佐々木 聡	共通分会
		大川 貴宏	郵企・営業分会
		酒井 高志	郵企・営業分会
		阿部 勝	第1普通郵便分会
		後藤 昌央	第1普通郵便分会
		宮本 豪	第1普通郵便分会
		石井 直	第2特殊郵便分会
		荒牧 栄司	第3特殊郵便分会
		菅家 和範	第1輸送分会
		伊丹 章	窓口分会
		吉井 亮介	窓口分会
		手塚 豊	第2普通郵便分会
		小山 健司	第2普通郵便分会
		萩原 英明	第1ゆうパック分会
		植松 大和	第2ゆうパック分会
		伊藤 博喜	第3ゆうパック分会
会計監査	2名	岡部 涉	窓口分会
		中島 伸興	第2普通郵便分会

日 刊 新東京	No.694	2011年8月3日(水)
	日本郵政グループ労働組合 新東京支部 広報部	
	03-5606-6784	内線 4353

## 定期支部大会 大会宣言

○7月31日(日)に開催しました定期支部大会の大会宣言を掲載しますので組合員一丸となって取り組みましょう!

### ～大会宣言～

ホテルラングウッドで開催した第4回新東京支部定期支部大会において、活動のキーワードを『心ひとつに』と決定した。3月11日に発生した岩手県三陸沖を震源とするM9.0の「東日本大震災」の復旧・復興にむけて、息長く長期的かつ継続的な支援活動を取り組み、実践していくことを大会参加者全員で確認した。

新東京支部として「自分たちにできること」「気持ちを届けること」の必要性と、従来の発想を超えて取り組むことを論議してきた。この大震災は、たくさんの人の命を奪い、歴史上いまだかつて経験したことのないほど、大きな被害をもたらした。福島第1原発は、いまだに収束の道筋も見えず、メルトダウン・水素爆発による放射能被害の実態が徐々に明らかになり、放射能に対する人々の不安は日々強まっている。

原発事故の被害が続いている中で「J P労組」として「国の基本政策」に関し、方針を出し切れぬ弱さを認めつつも、職場・地域で働く私たち J P労組新東京支部は、一度発生してしまった原子力発電所の事故は、大地を汚し海や川を汚し子や孫や多くの人々に放射能の恐怖を与えていることを論議し、原発の安全性に警鐘をならしていくこと、広く組合員と一緒に学習会の開催や原発事故の恐ろしさを考えていくこととした。

郵便事業会社の取り巻く環境は、宅配事業統合の失敗により大きな痛手を被った。郵便物数の減少という構造的変化への対応不能により、事業存続の危機を迎えています。事業再生にむけて、現場の知恵を生かし「現場に神宿る」の言葉どおりに、組合員の叡智(えいち)を結集した事業政策の立案が、重要であることが明らかとなった。職場における労使の共通認識の醸成と、チェック機能の発揮の必要性も重要であり、このことができて初めて「真のパートナー」といえる。高次な労使関係を構築し、会社と自由に論議をしていくことを通じて、事業再生の道筋をつけていくこととした。

真の組合員の幸せ実現という大きな目標に向けて取り組んだ組織拡大の取り組みは186名という多くの仲間を結集することができ、東京地本3万名組織実現の大きな原動力となった。

次期全国大会は、東京で開催することが決定している。東京全体の組織拡大をはたし「東京大会」の成功を勝ち取るために、新東京支部としても大きな目標を掲げて東京の牽引役としての責任を果たしていくことを決めた。職場代表機能の早期確立に向けて、組合未加入者の加入拡大行動を新執行部を中心として支部全体で取り組むことを確認した。

「東京大会」に大きな結果を持ち寄り成功を勝ち取ろう。

以上 宣言する

2011年7月31日  
日本郵政グループ労働組合  
新東京支部 第4回定期支部大会

## ろうきん財形募集中！

8月は財形貯蓄の新規・金額変更の募集時期です。未来の安心のためにこの機会にぜひ積立を始めてみてはどうですか？

一般財形・・・目的は自由。積立中に資金が必要になっても、いつでも自由に払戻しできるので安心です。せっかくはじめた財形を途中で解約せずに継続して積立ができます。

住宅財形・・・住宅財形と年金財形をあわせた元利（元金と利息）合計が550万円に達するまで利息が非課税で積立できます。マイホームの新築・購入（中古含む）の他にも増改築やリフォームなど、住まいの資金づくりに最適です。

年金財形・・・住宅財形と年金財形をあわせた元利（元金と利息）合計が550万円に達するまで利息が非課税で積立できます。老後の暮らし方に応じて何歳から受取るか？何回受取るか？あらかじめ選択できます。「ろうきん」口座を受取口座に指定すれば振込手数料が無料です。

日 刊	<b>ア新東京</b>	No.696	2011年8月5日(金)
		日本郵政グループ労働組合 新東京支部広報部	
		TEL 03-5606-6784 内線 4353	

## 実施時期が間近に迫って の 情 報 提 供 に 遺 憾

～アマゾンジャパン株式会社様から差し出される  
追跡情報付ゆうメールの全国展開が始まる！～

郵便事業会社は本部に対し、ネット通販事業者大手のアマゾンジャパン株式会社様（以下、「アマゾン」という。）から差し出される追跡情報付ゆうメールの全国展開について説明を行ってまいりました。

アマゾンの追跡情報付ゆうメールは、昨年11月から東京23区内あての取扱いを開始し、本年6月から北海道・四国・九州及び沖縄あてに取扱いを拡大してきたところです。既に周知は行って来たところですが平成23年8月上旬にアマゾンが差し出している他社メール便全てを奪還し、追跡情報付ゆうメールの取扱いサービスを全国展開するものとしていたものです。

本部は会社に対し、実施時期が間近に迫っての情報提供に遺憾の意を表明するとともに、フロントラインでは、日曜・祝日配達の要員が厳しい状況にあることを指摘し、本施策における日曜・祝日配達にかかる要員措置について質しました。

会社は、現要員で対応可能であるが、増配置を行い、その後判断していくとの考えを示してきたことから、本部は、特定記録郵便物の配達オペレーション同様の労働力措置が必要との主張を行い、改めて、必要な要員措置を行うことを確認しました。

引受支店となる新東京支店についても、必要な労働力措置を行うとしているほか、日・祝日に必要な要員措置等については、この業務運行状況を見極めつつ支店実態に応じて実施していくことを会社と確認し了承したので周知します。

## 1 実施内容

- (1) 取扱種別 : 追跡情報付ゆうメール
- (2) 出荷場所  
FC名 アマゾン市川FC  
あて地 関東・東京(23区除く)・信越・北陸・  
東海・近畿あて  
FC締切時刻 19:00
- (3) 差出方法  
アマゾン側が統括支店別に仕分けし、各引受支店に持ち込む。  
ただし、各FCにおいて積載済みパレットの保管スペースに制限があるため、ある程度たまった段階で、その都度、引受支店に搬入されます。  
※概ね12:00、17:00、19:00を想定
- (4) ゆうメールの大きさ等  
大きさ: 37cm、幅35cm、厚さ3.5cm、重量1Kgまで
- (5) 年間取扱想定個数 約2,320万個(約6万4千個/日)  
新東京支店 約1,370万個(約3万8千個/日)
- (6) 想定郵便収入  
年間 約24億6,100万円(税込)

## 2 取扱内容

- (1) アマゾンの強い要望により、引き筋き小口貨物システムを使用。
- (2) 現システムでは、ゆうメールの追跡番号を取り込めないため、ゆうパックの番号を使用。
- (3) 不在配達時の留置保管場所は、他のゆうパックや郵便物と分け、アマゾンの荷物のみで整理保管する。  
※ゆうパック番号を使用しているため、受取人様からの再配達依頼時にゆうパックとの混同を回避するための措置
- (4) 日曜・祝日配達の実施

## 3 実施時期

平成23年8月4日(木)から実施



# 第4回定期支部大会

7月31日 ホテルランゲウッド

議長に2バック分会の木村昇さんを選出し、来賓の東京地本・小林書記長の挨拶を受けてから議事に入り、各分会19名の代議員が発言した。

## 議案質疑

### \*2特分会

- ・二つの組合が一つになって分会の活動力が落ちた
- ・支部と分会が一体となった組合活動ができていない。支部は分会かきちんと機能するよう指導すべき。組合員を守るためのしつかりした組合活動を望む。
- ・2Fのレイアウト変更を一方的にやられた。組合は無視された。
- ・支店と組合の窓口機能がうまく働いているのか疑問。

・東北の救援活動、支部独自の取り組みも必要。

・ゆうメイトにもボランティア休暇の創設を。

・大震災で亡くなったゆうメイトはいないのか、確認してほしい。

### \*1普分会

- ・大震災を踏まえた緊急時対策の確立が必要。
- ・分会役員の育成・システムを作ってほしい。役員は、共済の勉強会を持ってほしい。
- ・ポストライフの一本化を。

### \*2バック分会

- ・8月28日から始まる業務の情報が入ってこない。

### \*2輸送分会

- ・企画政策会議は、夏期繁忙と年繁前に、分会単位でなく支部全体で取り組みを。
- ・1輸送の到着・差立の移載機、故障が多発している。
- ・休憩室のテレビ分、地デジチューナーの設備をお願いしたい。
- ・AEDの設置を望む。

### \*窓口分会

- ・節電の主旨は理解できるが、28度以上でも冷房を切るのは体と業務に支障をきたす。
- ・B4の差立処理票を半分の大きさにするだけで経費削減になる。
- ・有人車のバッテリー充電場所を増やしてほしい。
- ・救急箱の絆創膏や消毒薬等がなくなるのが早い。中身の補充と点検をしつかりやってほしい。
- ・私物を入れる透明のビニールバッグは、以前のように会社で用意

すへき。

- ・窓口作業場、喫煙休憩室は冷房の効きが悪い。空調の点検・調整を強く求める。
- ・災害避難訓練の実施を、また、非常食の備蓄をしてほしい。

### \*3特分会

- ・執行部によるオルクを開催してほしい。

- ・AGVの廃止、特殊課の統合など、ほぼ決まってきたから一般組合員に情報が下りてくる。組合は支店としっかり交渉し、情報を伝えるべきでは。

### \*2普分会

- ・パケット区分機についての更改の情報ほしい。
- ・アマゾンゆうメールが増え、ゆうメイトが超勤で対応している。今後を考えると、作業スペースと要員の配置と管理、指導に不安。
- ・ヘルメットを被る基準が曖昧。

### \*3輸送分会

- ・サービスレベル変更に伴う要員の増員と蓄冷剤等の備品の確保を。

**\*1バック分会**

・業種の悪化で組合が何を要求しても、予算がないの一言で片付けられている。大局的見地の中で、支部はみんなに働きやすい職場を真剣に考えてもらいたい。

**\*1輸送分会**

・65歳定年者のあと補充をお願いしたい。  
 ・議案審議でなく、職場の問題が多く出るのは、企画政策会議がないからた。

**\*2バック分会**

・日東配にいた時より収入が5〜8万減った。赤字経営で4月から8時間勤務から6時間勤務となり4万ダウンした。何とかしてほしい。組合の力を必要としている。

**\*2特分会**

・戦争と平和問題、支部でも取り組みを。

・深夜勤が導入され7年以上経つ。全体的に高齢者が増えている中、健康に不安を持つ人が多い。休憩、休息時間の拡大など、深夜勤の軽

減が必要。労働条件を少しでも良くしていくのが労働組合の責務。

・支部としては原発反対の立場で、2特にAとBがあるなら分会も2つが望ましい。

**\*2バック分会**

・2バックと3バックが一つの分会になったら活動費は1分会分になってしまふのか。

・8・28すぐに交渉してほしい。失敗は許されない。

**\*1特分会**

・月給制社員の合格者、新東京から8名出た。少ないというのか実感。

**\*2特分会**

・正社員登用、いくら頑張っても受からない。テンションが上がらない。落ちた人には、組合でもフォローする働きかけを。

**\*1普分会**

・選挙で当選した難波奨二の活動が見えない。日刊を活用して活動

報告を。

・ユースの年齢制限を上げてみてほしいのでは。

・マタニティの制服が廃止になっている。時代と逆行しているのでは。

・防犯対話の内容がひどい。給料、生活費、光熱費、食費、ローンの内容など聞いてくる。個人情報に対する認識が甘い。

**\*2普分会**

・郵便事業会社は一体どこで収益を上げていくのか。ゆうメールの料金は、付帯作業、人件費を考えると安すぎる。

・福利厚生を会社は全く考えていない。

**支部答弁(抜粋)**

・支部の体制に対する意見、思いを深く受け止めます。組合員と日々意思の疎通をはかり、分会役員さんの協力を得ながら、よりよい支部を構築していきたい。

・支部窓口については執行部内での連携を密にし、情報提供できるように改善していく。

・震災以降、緊急時の対策については会社側に申し入れをしている。

・企画政策会議は、全体で取り組みができるよう工夫したい。

・空調設備の不具合は、支部としても会社側に確認し申し入れをする。

・分会のあり方は分会名も含め、検討していくこととする。

・時給制から月給制社員の合格者、東京全体で66名。厳しい中で新東京から1割を超える8名が合格した。どうかご理解を。

・試験に落ちた組合員のフォローは支部としても必要と考えている。

・新東京支部は戦争と平和問題、原発問題に対してしっかりと取り組んでいく。

・震災復興支援は継続していく。郵政改革法案が通り、新規事業を立ち上げていく中で新しい収入の確保につながっていくと考える。

・みなさんの強い思いを受け止め、支部大会決定要求を提出する。

以上

\*3号議案は継続扱いとします。

日 刊 新東京	No. 6 9 8	2011年8月9日(火)
	日本郵政グループ労働組合 新東京支部 広報部	
	03-5606-6784	内線 4353

## ターミナル支店の廃止に向けた準備状況及び指示について

本部は、8月28日実施のサービスレベルの見直しに伴うターミナル支店の廃止、受入支店の準備状況及び直前直後の対応について会社側に明らかにさせたところです。

会社側は、「事前の業務の引き継ぎ」、「8月28日(日)における業務の切り替えに向けた準備状況及び勤務の扱い」及び「ターミナル支店廃止後の施設使用」について説明がありました。

準備状況等については概ね順調に進んでいることを前置きに、7月末までに現地調査を含めオペレーション能力判定(①到着接車口、②到着パレット保管スペース、③空パレット保管スペース、④差立パレット保管スペース、⑤差立便接車口、⑥区分処理等)を行ったところであり、現段階では特段問題はないとのことでした。

ターミナル支店廃止後の施設使用については、統括支店の分室として4ターミナル(常広TM、浜松TM、岡山TM、徳島TM)を引き続き使用しますが、その他一部のターミナルを特産品等の処理で暫定的に使用をすることです。

また、受入支店の施設使用については、8月28日(日)はお中元ゆうパックが終了し、平常期となるため支障は生じないものの、年繁期は早めに対応策を検討したい旨、説明がありました。

本部としては、昨年の混乱を再演しないためにも随時会社から進捗状況等について説明を求めていきますが、支社から地本にも情報提供させることとしましたので、地方・支社間、支部窓口等においても意思疎通を行い、準備状況の確認及び直前直後の対応について万全を期すよう要請します。

# 8月15日 終戦記念日 66年目の夏

日刊

新東京

No.700

2011年  
8月15日(月)

日本郵政グループ  
労働組合  
新東京支部  
広報部

03-5606-6784  
内線 4353

8月15日、今日は66年目の終戦の日である。柳条湖事件から始まる15年戦争で日本人300万人、アジア諸国では2000万人が日本の戦争の犠牲になったとされる。

8月6日広島、8月9日長崎で2度の原子爆弾が投下され多くの市民が一瞬にして亡くなった。「安らかに眠ってください。過ちは繰り返しませんから」との碑文が刻まれた慰霊碑の下に、広島は27万5230人、長崎は15万5546人の犠牲となった人の名前が記載された名簿が保管されている。現在でも2

1万以上が被爆者として認定を受け、66年が過ぎても原子爆弾による熱線、放射能による被害は続いている。

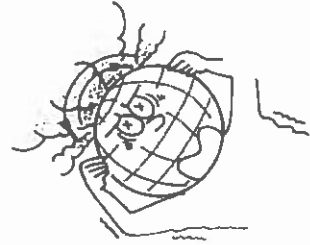
原爆慰霊祭に

福島から出席した人が、「ヒバクシャをもう生み出さないで」と発言していた。

東京電力福島第一原発の事故により放出された放射能は、チェルノブイリ原発事故の10分の1だとされているが、チェルノブイリは広島型原爆に換算すると200発!であり、福島第一原発から広島型20発分の放射能(ウラン換算)が放出されたことになる。しかも、原爆に比べ放射能の減り方が遅いうえ



に膨大な量が拡散し大地や水を汚染し続けている。（広島島の爆心点直下では8シールドベルトといわれている。福島原発1号機から10シールドベルト以上が測定されている）



最先端技術は世界一だとする日本なのだから、あらゆる機関が連携して放射能汚染の対策を国はしていかなければならない。原発の話にズレたが、平和で安全な社会を目指すのであれば、国の政策がどのようなになっているのかをしっかりと見ていかなければならないと痛感した。侵略戦争を「アジア解放」のため「大東亜共栄圏の確立…」

と政府が言い、人殺しを「聖戦」と置きかえた。戦争が始まった時には、労働組合は解体され、反対運動も弾圧された。

現在でも、朝鮮半島情勢や中国の空母建造など軍事力の強化、アメリカの核兵器開発（小型化や高性能化）、そして日本近海で米国や中国が軍事演習を行うなどきな臭さが漂っている。世界どこかでは今でも戦闘が続き、たくさん犠牲者が出ている。3月10日東京大空襲、6月23日沖縄慰霊祈念日、8月6日広島・8月9日長崎への原爆投下、そして8月15日の敗戦…。

戦争を繰り返してはいけない。平和で安全な社会をつくるため、共に考え行動していきましょう。

## 「郵政未来研究会（みらい研）」の 会 員 募 集 中

働くものの公正・公平そして安心・安全に働き暮らしていくことのできる社会と郵政事業を守り発展していく政策の実現を目指しJP労組の政治活動を推進していくことを目的に郵政未来研究会を設立しました。

郵政事業・税制・環境・教育・社会保障・平和…私達の暮らしと未来は政治と密接に関係しています。私達の強い意志が公正な社会を創ります。詳しくは組合役員まで…

日 刊 JP 新東京	No.702	2011年8月17日(水)
	日本郵政グループ労働組合 新東京支部 広報部	
	03-5606-6784	内線 4353

# 期間雇用社員の 効率的な勤務時間の 弾力運用施策について

この施策は、支店における効率的な要員配置を実施するための方策として、期間雇用社員の始終業時刻の設定範囲を拡大するというものです。

取組項目については自支店で導入することにより効率的な要員配置が出来ると判断する項目のみ実施することとします。取組項目は下記の3項目です。

## 1. 期間雇用社員（郵便課）の始終業時刻の弾力化

現在、郵便内務における早出勤務は最も早い時間で朝5時始業となっています。

早出勤務の確保に苦慮しており、深夜勤配置で対応している支店もあり効率的な要員配置となっていない。

そこで、朝4時始業する勤務を新設し、深夜帯～早朝帯のピーク対応します。

## 2. 外務期間雇用社員の始業時刻の弾力化（ゆうパック関連）

早朝帯のゆうパック区分要員の安定確保や効率的な業務運行を目的に、ゆうパック配達を担当する期間雇用社員に対して朝6時始業の早出勤務を適用し、朝出発前2H程度「ゆうパックの配達区分」に従事します。

## 3. 期間雇用社員の深夜勤始業時刻の弾力化

期間雇用社員（郵便課）の深夜勤について、7深及び8深の始業時刻が22時台からの勤務であり、終業時刻が翌朝5時台～6時台となっているため、早朝帯の労働力確保に苦慮していることから始業時間を繰り下げた勤務として23時始業を新設します。

## 今後のスケジュール

本施策導入希望支店が8月26日（金）までに支社に報告することに

なっています。

実施時期については準備出来次第となっています。

東京地本としても本施策の導入によって、郵便事業会社の再生に向け業務運行確保を前提に常態的超勤の解消や効果的な要員配置は必要と判断しているところであり、①一部支店において労働力確保に苦慮している現状、②前超勤・後超勤で対応している実態の解消に資すること、③効果的な要員配置が可能になること等、一定の理解はするところです。

始終業時刻が大幅に（早朝4時～・深夜23時～）変わることで、出勤に困難が生じることも想定されるため、上記1～3の導入を検討する支店は職場労使委員会の窓口で分会に説明し労使の意思疎通を図ることになっています。そのうえで支部労使委員会においてサービス改正を実施していくこととなっています。

公共の交通機関が動いていない時間帯が設定されているため通勤方法や生活実態などの個別条件には配慮していくよう注視していくこととします。

## プルタブ回収運動で 車椅子を福祉施設に送ろう!!

新東京支部から始まったプルタブ回収運動!!

休息室で飲んだ缶コーヒーや缶ジュースについているプルタブ…捨てればただのゴミですが回収すれば、立派な車いすに変身します。

一つ一つではちいさなプルタブ…みんなで集めれば大きな運動になっていきます。

詳しくは組合役員まで…

## 「郵政未来研究会（みらい研）」の 会員募集中

働くものの公正・公平そして安心・安全に働き暮らしていくことのできる社会と郵政事業を守り発展していく政策の実現を目指しJP労組の政治活動を推進していくことを目的に郵政未来研究会を設立しました。

郵政事業・税制・環境・教育・社会保障・平和…私達の暮らしと未来は政治と密接に関係しています。

私達の強い意志が公正な社会を創ります。詳しくは組合役員まで…

日 刊	<b>JP新東京</b>	No.	2011年8月18日(木)
		日本郵政グループ労働組合 新東京支部広報部	
		TEL 03-5606-6784 内線 4353	

**「郵便再生に向けてバージョン1」について**  
～郵便再生に向けた特別労使協議会で確認～

中央本部は、日本郵政グループとの間に設置した「郵便再生に向けた特別労使協議会（以下、特別労使協議会と言う）」で議論してきた、郵便再生に向けた将来ビジョンとしての「郵便再生に向けてバージョン1」について、中央労使間での取扱いに共通認識がはかれ周知がありましたのでお知らせします。

**これまでの経過**

①特別労使協議会の設置

2011春闘交渉妥結時の回答において、郵便再生に向けたパッケージの将来ビジョンについて、早急に検討を進め社員に示す必要があるとの認識から、現場の知恵を活かしながら実現可能性の高いものとするため「特別労使協議会」を設置するとの見解が示されました。

「特別労使協議会」としたのは、郵便事業が将来にわたって持続可能な強い経営体質を築き、社員の雇用を確保していくためには、労使がその知恵と力を結集することが必要不可欠であり、労使の共同作業として再生に向けた具体策を策定していく必要があることから、従来の経営協議会の枠を超えた特別な意味を持つものだからです。

中央本部は、組合員の雇用確保を念頭に、特別労使協議会における議論を通じて聖域なき改善・改革に積極的に取り組むこととしました。

②第1回特別労使協議会

6月3日、第1回特別労使協議会を開催し、郵便事業の将来ビジョンの作成方針および聖域なき収支改善の必要性等について、基本的な考え方を労使で確認しました。

③全国大会終了後、新体制での協議をスタート

全国大会終了後、新執行体制による労使協議をスタートしました。7月末にとりまとめるとした、再生ビジョンの姿および検討スケジュールについて、春闘交渉妥結後の各種会議、全国大会での意見や本部答弁に基づき精力的な議論を展開しました。

④第2回特別労使協議会

公式・非公式協議の積み上げを受け、7月20日、第2回特別労使協議会を開催し、JP労組の意見が反映された「郵便再生に向けてバージョン1」を労使で確認しました。



**「郵便再生に向けてバージョン1」の位置づけ**

郵便再生に向けた聖域なき議論を行うとした特別労使協議会の設置意義から、「郵便再生に向けてバージョン1」は、労使の共同作業で策定したのですが、郵便再生に向けた議論は、取り組む課題が非常に多岐にわたることから、バージョン1は、再生に向けた取り組みの大枠・基本的方向性を示すものと位置づけます。

今後、組合員参加の組織内検討に基づき、特別労使協議会の議論を本格化させ、より具体性・実現性を高めるバージョンアップをはかることとします。

**「郵便再生に向けてバージョン1」の受け止め**

①これまでの検討の経過から、バージョン1に示されている施策は、目新しいものは少ないものと認識しています。逆に郵便事業の再生は、やるべきことを確実に実施していくことが重要であることが、あらためて明確になったと言えます。

②「成長の基盤作り」をはかる施策としての、ネットワークの抜本的な再編、次世代システムの構築、新たな集配体制の構築、人事・給与制度の見直しについては、会社の基本的な考え方が示されたものとしてバージョン1に記述していますが、具体的実施にあたっては、本社・支社・支店のあり方、サービス提供体制および社員の働き方等の基本議論について共通認識をはかった上で対応する必要があります。

③具体的施策の実施にあたっては、仕事のやり方の見直し、風通しがよく働きやすい職場づくりについて、本社が本気で取り組み、社員にそのことを実感させることが、その他の施策を実施するための前提となるものです。

※なお、今後の取組、地本・支部等での扱いについて明日の日刊紙で掲載することとします。

**「郵便再生に向けてバージョン1」の取組にむけて  
企画政策会議を開催!**

日時：8月19日(金) 17:30～

場所：支店内研修室

今会議には、支部執行委員と分会3役から一名が参加する予定です。

「郵便再生に向けてバージョン1」の内容以外で、職場における問題点や改善策などを議論する場所でもあります。

働きやすい職場実現に向けての意見等を執行委員または分会役員までお知らせください。

日 刊	<b>ア新東京</b>	No.704	2011年8月19日(金)
		日本郵政グループ労働組合 新東京支部広報部	
		TEL 03-5606-6784 内線 4353	

「郵便再生に向けてバージョン1」について  
～今後の取り組み・スケジュール等明らかに～

後編

8/18付けの日刊紙では、今年6月に第1回特別労使協議会が開かれ、度重なる議論を重ねた後、「郵便再生に向けてバージョン1」が示され労使で確認しあったこと、更には「郵便再生に向けてバージョン1」の位置付けと受け止め方についてお知らせしました。本日の日刊紙では、今後の取り組み、地本・支部等での対応についての概要が示された為お知らせします。

**今後の取り組み**

郵便事業の再生は、本部・本社間でビジョンを策定しただけで成し遂げられるものではなく、社員一人ひとりが、ビジョン検討の議論に本音で参加する、具体的施策の実行に本気で取り組む、本音と本気の取り組みが不可欠です。

そのため中央本部は、今後、以下の取り組みを展開します。

①「郵便再生に向けて」のバージョンアップ

ア バージョン1は、取り組みの大枠、基本的方向性を示したものであり、今後、組合員参加の組織内検討に基づく特別労使協議会等での聖域なき議論を展開し、より具体性・実現性を高めるバージョンアップをはかることとします。

イ 各地本においては、支部役員のみならず各地本の特色を活かした幅広い意見集約の方法を創意工夫します。

ウ 中央本部は、「郵便再生に向けてバージョン1」を第8回中央委員会議案の付属資料（本部コメントを付し）とし、中央委員会において職場討議に基づく意見集約をおこなう予定です。

②アクションプランの策定と着実な実行

組合員参加のバージョンアップ議論と併行し、ビジョンを絵に描いた餅にせず、郵便再生に向けた取り組みを着実に実行していくため、具体的施策の実施スケジュール（アクションプラン）を策定し、特別労使協議会等において着実な実行をチェックしていくこととします。

**地本・支部等での扱い**

郵便再生に向けた取り組みについて、労使がその内容について正しく理解し、共通認識を醸成することは、今後のビジョン策定、さらには構造的な課題の解決、そのための収益改善策の着実な推進に極めて重要であるとの認識から、地本・支部等において、以下の意思疎通等をおこなうこととします。

**① 地方経営協議会**

速やかに地方経営協議会を開催し、共通認識をはかることとします。

**② 支部事業推進委員会**

地方経営協議会終了後、準備でき次第、支部事業推進委員会を開催し、共通認識をはかることとします。

**③ 職場事業推進委員会**

職場事業推進委員会を開催し、共通認識をはかることとします。

**④ 社員周知**

会社は、業務研究会を開催し、丁寧に説明等をおこなうとしています。

**⑤ 実施時期等**

②支部事業推進委員会は8月26日、③職場事業推進委員会は9月9日、④社員周知は9月9日までに終了するよう指示するとしています。

8月期は支部大会等による役員変更も想定されることから、日程調整の状況によっては、②～④を並行・前後することもやむを得ないものと判断します。

具体的スケジュールについては、別途周知することといたします。

**◎ 「心ひとつに運動」の取り組みについて**

- 1 「3.11」を忘れない取り組み  
毎月11日を「こころひとつにDay」として、今後、取り組み案を検討していきます。
- 2 被災支部サポート運動の取り組み  
被災支部のニーズに対応したサポート活動を長期的に継続します。
- 3 「被災地支援」企画プロジェクトの取り組み  
被災地の復興に向けた企画案を募集し、実現させていくプロジェクトの発足を検討します。
- 4 「心ひとつに」カンパ運動の継続  
各種取り組み等において、「心ひとつに」カンパ活動を継続します。

日刊  
**ア新東京**

No. 7 0 5

2011年  
8月22日(月)

日本郵政グループ  
労働組合  
新東京支部  
広報部

03-5606-6784  
内線 4353

# ついにさいうか やはりさいうか

先日、ゆうパック職場で労働災害が発生した。

取り扱いゆうパックを区分していた人に、関東差し立て場所まで搬送するLRBがぶつかり怪我をしたという。

深夜帯の22時台は各作業場がもの凄く輻輳する時間帯である。

区分機周辺は到着パレットで溢れかえり、供給済みのパレットも増えてくる。

また、区分機の近くには、折りたたまれた黄鉄パレット、LRB、その他のパレットが所狭しと置かれている。

ゴルフの区分も同じ場所で行われている。

近くでは、冷凍ゆうパックの到着処理や島便の到着処理も行われている。

ありとあらゆる作業が、狭いスペースの中で行われている。

その結果、搬送の通路も狭くなる。

供給済みの空パレットが関東パレット搬送に対して逆送される。

その空パレット搬送者と関東パレット搬送者がギリギリすれ違う。

ゴルフ担当者も作業している。

供給者が抜き出した取り扱い注意のゆうパック担当者も狭いスペースで作業

している。

反対方向から到着パレットが搬送されてくる。

かなりの危険地帯である。

私も、関東パレットのLRBを搬送していて危険を感じていた。

いつ事故が起きても不思議ではない状況にあったといえる。

事故が起きるたびに『事故があつたので充分注意して作業を行うように』と言われる。

問題なのは事故が起きて当然のような職場状況である。

宅配便統合の失敗があつ

たにせよ、ゆうパックだけの時よりも物量は増えている。

8月28日から、経費削減の為に運送便の見直しが行われる。

益々現場が輻輳し、危険地帯が増えてくると思われる。

現在のゆうパック職場では物理的に困難な作業状況になる。

そのため、航空搭載のX線検査が2階東側で行われることになる。

それだけ現場の作業場に余裕がないのである。

『注意して作業して下さい』では事故は無くならないの

である。

事故の起こらない職場環境を作ること。

極論になるかもしれないが、もっと広げて余裕をもつて作業の出来るゆうパックの作業場を建てて欲しいものである。

（投稿）



日 刊 新東京	No. 7 0 6	2011年8月23日(火)
	日本郵政グループ労働組合 新東京支部 広報部	
	03-5606-6784	内線 4353

## 「心ひとつに運動」 「被災地支援」企画プロジェクトの取り組みについて －被災地の復興等に向けた取り組み企画案の募集－

毎日の諸活動に対し心から敬意を表します。また、東日本大震災の復興支援にご協力をいただき感謝申し上げます。

中央本部は、「心ひとつに運動」の取り組みの一つ、「被災地支援」企画プロジェクトの取り組みが示されましたので周知いたします。

また、被災地支援に向けた取り組み企画案の提案募集が実施されますので、組合員の皆さんの豊かな発想力による提案募集の要請をいたします。

### 1・「被災地支援」企画プロジェクトの概要

(1) 被災地の復興に向け、「何ができるか」「できたらいいな」と思っていることの実現に向けた企画案を募集し、実現させていくプロジェクトを、中央本部企画局内に発足させました。

(2) 被災地の復興等に向けた取り組み企画案を、広く募集することとします。その際、一切の制約は設けませんので、ジャンルを問わず、アイデアベースでもかまいません。

### 2・企画案の一例

(1) 風評被害に負けない東北物産の「支援ゆうパック」の発売

東北の物産を一箱にまとめた「支援ゆうパック」の発売をおこない、全国で販売をおこないます。また、各地での特産品フェア等も行います。

(2) 被災地支援「冬休みホームステイ」の受け入れ  
被災地の子供たちを、一定期間ホームステイで受け入れて、元気を出してもらおう取り組みです。

(3) 被災地支援「売りたい・買いたい」取り継ぎサービス  
避難所から仮設住宅等への移転に際し、必要なものと不要なものの情報交換をおこない、取り継ぎサービスをおこないます。

\*あくまでも、企画案の一例ですが、これにこだわらず、自由な発想で企画案を提案してください。

### 3・応募要領

(1) 企画案の提案は、適宜の様式により、東京地本・企画部まで、郵送・FAX・メールでお願いします。

**(企画提案書は支部にあります)**

提案者の氏名・所属支部・職場・連絡先を明記の上、応募いただくようお願いします。

<郵送先>

〒106-8797

東京都港区麻布台1-6-19

日本郵政グループ飯倉ビル5階

JP労組東京地方本部「被災地支援・企画案」宛

<FAX> 03-5574-7563

<メール> (スターオフィス上) 東京 各種報告

### (2) 募集期間

第1次募集期間を2011年9月30日(金)までとします。

第1次募集期間の応募状況等によっては、第2次募集の取り組みをおこなう予定です。

日 刊

# 新東京

No.707

2011年  
8月24日(水)

日本郵政グループ  
労働組合  
新東京支部  
広報部

03-5606-6784  
内線 4353

## 書留集中処理試行後……

書留の集中処理試行が四月から始まって四ヶ月たちました。一〇月ごろから試行の段階的拡大がおこなわれようとしています。

そこで、いままでの疑問・問題点にふれたい。

・手間がかかりすぎる。  
到着した簡易・記録郵便物か

ら速達、還付郵便物など「区分機供給になじまないもの」を仕分ける作業を、区分機に供給するまで手作業でおこなっています。じつさいその振り分け作業に時間がかかり、機械区分が無駄ではないかと思えてしまう。

二特殊課の場合、島あての便を作成するために区分機まで早朝取りに行かなくてはならない。

何時を結束にするのか個人まかせになっている。

・区分率がかなり悪い。

区分機に処理しやすいように前処理に時間をかけているにもかかわらず区分率は六〇七〇％程度になっている。

VC打鍵して再供給しても区分率はあまり変わらない。これは相当問題有りではないか。支社にどのようにデータを上げていくのだろうか。

・しかも、機械区分できなかつた大量の記録郵便物を午前四時頃取りに行き、手区分をおこなう結果にまにあわせようとしている。じつさいに時間がなく網渡り状態でおこなっている。



・しかも、区分機によって配達区分をした郵便物の誤区分点検をやっている？

・各支店から到着郵袋(ケース)の表札が未だに統一されていない。

機械区分にかけるように表示されている表札(簡キ)なのに区分機にかけれないものが混載されていて表札の統一がなされていない

・集中処理全体が個人まかせになっている。タイムスケジュールの表示や、マニュアルを作成すべきではないか。

AGV関連

・現在、各支店から到着している郵袋を一特殊課で区分けをし、仕分け確認ができた時点で各課にランプで知らせている。

このランプの点灯を各課が確認して郵便物を有人車で取りに行っている。業務に追われ点灯の有無を確認することは神経を使い疲れる作業となっている。

支店は「いまのライトは一時的なもので点滅させたり、カーブミラー風のを設置させるか。あるいは電話コールで連絡など検討している」と業研・ミールディングで周知していたが、すでに二ヶ月になっても何も改善されていません。

「社員の意見を聞いてみんなの見える所に表示していく」とな

っていたものがどのようなものか。誠意をもって改善してほしいものだ。

簡易書留郵便物の差し立て事務移管について  
 茨城ターミナル支店の廃止にともない、引継ぎ支店の土浦支店の社屋狭隘対策として簡易書留郵便物の差し立て処理の一部に新東京支店に事務移管します。

- ・簡易書留郵便物 (区分機械処理可能なもの)
- ・想定通数 約40000通/日
- ・平成23年8月27日(土)

新東京支店到着分より

日 刊 A 新東京	No. 709	2011年 8月26日(金)
	日本郵政グループ労働組合 新東京支部 広報部	
	03-5606-6784	内線 4353

## アジア連帯委員会 「第28次救援衣類を送る運動」 の取り組みについて

アジア連帯委員会及び連合東京より「第28次救援衣類を送る運動」について要請がありました。支部としては、昨年同様にこの取り組みを進めていくこととします。

アジア連帯委員会(CSA)「第28次救援衣類を送る運動」は、「連合・愛のカンパ」や全国各地から寄せられる「善意の募金」により支えられています。JP労組も加盟して、役員(常任理事)を派遣しています。

「救援衣類を送る運動」とは、全国の個人、各種団体、会社等の輸送募金の協力により救援衣類を毎年アジアの発展途上国に送り届ける運動を取り組んでいます。

今回の救援衣料送り先は、タイ(社会開発福祉省)・ラオス(保健省)・カンボジア(農村開発省)です。受付期間は10月3日(月)～10月7日(金)です。輸出手続きのため、送り先へ必着厳守となっています。

### ※救援衣類の送り方

ア. 発送及び発送費用については、支部負担もしくは個人負担

イ. 救援衣類を送る際は、「専用シール」(支部にあります)をダンボール箱に貼って送ります。(※今年から目印のCSAシールと、日本語/タイ語/ラオス語の内容表示表をホームページからダウンロード出来ます)また、東京地本でもシールを保管していますので、衣類を送る際は東京地本へ連絡すればシールを郵送することになっています。

ウ. 発送可能衣類等

送る衣類等が下記の「受け入れられるもの」であることを確認のうえ、ダンボール箱に詰めてください。

○受け入れられるもの(必ず洗濯済みの清潔なもの)

毛布、Tシャツ、ズボン、ジーンズ、ポロシャツ、トレーナー、ジャージ、

セーター、ジャンパー(ナイロンジャンパーなど)、フリース、Yシャツ、オープンシャツ、ブラウス、カーディガン、作業着、ベビー服、ぬいぐるみ、子供用

●受け入れられないもの

布団、スーツ(紳士・婦人)、ブレザー、ワンピース、下着、コート、帽子

衣類の送り先は衣類等を「料金発送人払い」で下記の倉庫へ送ることになっています。

新東京支部としては9月30日(金)までに支部事務室へ持ってきていただいた救援衣類については支部の責任で発送します。

〒143-0006 東京都大田区平和島3-5-1 東京団地倉庫B棟

(株)富士ロジテック 平和島第一倉庫 気付

アジア連帯委員会(CSA) 行

アジア連帯委員会(CSA) <http://www.ngo-csa.jp/>

また、海外宛の輸送費は想像以上にかかります。救援衣料を送る際の輸送費について、募金要請がされていますので、募金の協力もお願いします。

ア 募金の目安

①ダンボール箱(35×42×34cm)以下の場合 1個 800円

②上記①の大きさをこえる場合 1個 1,300円

イ 募金送金先

郵便局備え付けの用紙の通信欄に、「輸送募金」と記載して下記の口座までお送り下さい。

口座番号：00140-7-545101 加入者：アジア連帯委員会

-----  
平成23年度9月末経営効率化勸奨退職(高齢勸奨退職)

郵便事業会社 470人

郵便局会社 641人

郵便事業会社と郵便局会社から、平成23年度9月末経営効率化勸奨退職(高齢勸奨退職)の実施について、応募者全員1,111人(郵便事業会社：470人、郵便局会社：641人)に対して承認されました。

今後、両会社より本人に対し、口頭および書面にて通知が行われますが、本部は、両会社に対し当該社員の年休消化について、特段の配慮を申し入れたところです。本人通知は、本日以降、準備出来次第すみやかに行われます。

日 刊 新東京	No. 7 1 0	2011年8月29日(月)
	日本郵政グループ労働組合 新東京支部 広報部	
	03-5606-6784	内線 4353

## グループ各社の労働協約の一部改正 (運用の明確化)について提案妥結函る － 2011年10月1日実施－

8月25日、グループ各社より以下の項目に関係する労働協約の一部改正について提案がありました。

### 〈運用の明確化〉

1. 生活関連手当に係る証明資料の取扱い (「社員の給与に関する協約」附属覚書)
2. 評価期間中の採用者等の年度評価点等の取扱い (「社員の給与に関する協約」附属覚書)
3. 期間雇用社員の通勤費 (「期間雇用社員の給与に関する協約」)

今回の労働協約の一部改正に関する提案については、給与制度を運用していく上で、協約の条文中で不明瞭であった箇所をあらためて明記することにより、運用に疑義が生じないようにするための改正であるとしています。

本部としては、現行実施している取扱いを改めて明記することで、確実な運用を担保するための見直しであり、不利益変更でないことを確認したことから、提案内容について、了承し、妥結整理しましたので周知します。

裏面に、一部抜粋し掲載致しますのでご参照ください。

## 1 概要

### (1) 生活関連手当に係る証明資料の取扱い

生活関連手当(扶養手当、住居手当等)に係る証明資料を遅れて(1か月以内)提出する場合の取扱いが不明確なため、「社員の給与に関する協約」に定める「事実の生じた日から15日」以内に届出が提出された場合に限っている旨を明文化する。

### (2) 評価期間中の採用者等の年度評価点等の取扱い

年度途中で採用、私傷病休職・停職等(「私傷病等」)があった場合の年末手当の評価点数(在職期間比)は、D評定の基準点数となったとしても、「D評定には該当させず、特にC評定とする」を明記

◆現行、年末手当の人事評価結果の点数化は、加算昇給の選考規定を準用し、人事評価の結果を点数化して評価反映が行われています。なお、私傷病等の期間があった場合は、下表のとおり、年度評価点×年間の評価期間に対する在職期間を按分して点数換算を行っています。

$$\text{年度評価点} \times (12\text{月} - \text{私傷病休職等期間}(\ast)) \div 12\text{月}$$

(※)「私傷病休職等期間」には、育児休業、専従休職、業務上の傷病休職、派遣期間は含みません。

この際、例えば、年度評価点が120点だとして、復職後6か月しかない場合、在職月数比により算出される点数は1/2の60点となり、ボーナスのD評定に該当することになるのは不合理であることから、この場合はD評定には該当させないこととしています。

#### <例 某株式会社>

役職の区分	基準点数			
	A評定	B評定	C評定	D評定
支店幹事員	195以上	194~172	171~71	70以下
課長代理等	190以上	189~172	171~71	70以下
主任等	185以上	184~164	163~66	65以下
担当者	185以上	184~164	163~66	65以下

### (3) 期間雇用社員の通勤費

時給制契約社員の通勤費に関し、1円未満の端数処理について取扱いが不明確なため、「1円未満の端数が生じたときは、これを切りあげる」旨、明文化

以上

日 刊	<b>JP新東京</b>	No. 711	2011年8月30日(火)
		日本郵政グループ労働組合 新東京支部広報部	
		TEL 03-5606-6784 内線 4353	

## 1000分の1グラムが持つ破壊力

放射能汚染の話題では、チェルノブイリの事故がよく紹介されますが、放射能の凄まじさを語るには1999年に茨城県の東海村で起きたJCO臨界事故も見逃せません。この事故では700人以上が被曝し、うち2人が死亡しました。また一時は半径10キロ圏内が屋内避難地域に指定されました。

### 事故の概要

大洗町にある原子力施設「常陽」の核燃料を作るため、株式会社JCOが東海村の施設で加工処理をしていました。ここでは原料の天然ウランを何回も濃縮して原子力施設で使えるような高濃度なウランを作っていました。

ウランには、ある一定量以上を集めると核分裂が勝手に発生し、それが連鎖するという性質があります。これを臨界といいます。こうなると大量の放射線が発生してしまいます。

当時社内では、臨界にならないようにウランを精製する際には溶解塔という細長い容器でこまめにウラン溶液を移し替えるマニュアルになっていました。しかし実際は作業時間を短縮するためにステンレス製のバケツを使っていました。その結果まさに作業中に臨界に達し、青い閃光とともにその場にいた3人が大量の放射線を浴びました。

### 東大病院に転院してきた頃は…

大量に被曝した1人である大内さんは、救急車で国立水戸病院に運ばれましたが受け入れを拒否（被曝を理由）されました。そこでヘリで千葉にある放射線専門の病院に運ばれました。被曝量を検査した結果、20 Sv相当（=2万ミリSv）と分かり、もう助けようがないとの理由でここでも拒否されました。

大内さんは、東大病院に運び込まれました。日本の医学界総出で大内さんを助けようしたのです。被曝してから3日後のことでした。転院時、ストレッチャーに横たわっている大内さんは、「よろしく

お願いします」と看護師に対し元気に声を発したそうです。その場の誰もが、いったいどこが悪いのだろう、致死量の放射線を浴びたというが良くなるのではないか、と思ったと言われています。このころ撮影された大内さんの右手の写真を見ると、日焼けをしたように多少赤くはれている程度で、たいしたことがないように見えます。しかし、胸に貼った医療用のテープをはがすと皮膚まで一緒に剥がれたのはそれから間もなくのことでした。

### 破壊されていく細胞

日焼けをしたのは、放射線で焼かれたからです。しかし皮膚だけでなく、その下の筋肉や骨、内臓まですべてに致命的なダメージを与えました。



被曝して1か月目には、皮膚がほとんどなくなり手の表面は大やけどをしたようにジュクジュクして赤黒く変色しています。もちろん内臓を含めて全身がこんな状態です。浸み出す体液や下血は毎日10リットルを超えました。そして莫大な量の鎮痛剤が使われました。瞼が閉じず時々目から出血しましたが、看護師たちは苦しくて血の涙を流していると確信したそうです。

### 「1ミリグラムの破壊力」の視点から原発を考える

大内さんは結局、苦しみながら83日後に亡くなりました。主治医はこう語っていました。「事故など絶対に起きないという原子力安全神話のなかで命の視点が決定的に欠けている」この事故で核反応したウランは僅かに1000分の1gです。この量でさえ、一歩間違えると人間の手に負えなくなります。広島原爆に使われたウランは800g。ちなみに原子力発電所一基当たり、1tのウランが存在し、一日で2~3kgずつ消費されています。地震で原発は倒れることが分かっているいま、原発をなくしていく方向しかありえないのです。